

「東アジア共同体論」の構想と実践

宋 成 有

(訳：劉 靚)

21世紀になってから、時折国際世論の注目を引き起こす「東アジア共同体論」が現れる。同理論が発表されてから、およそ20年余りが経過したが、同理論は定着せず、東アジア共同体の実践もほとんど進んでいないのが現状である。本論は三つの「東アジア共同体論」の内容や、理論提出の背景、および実践の過程等における問題点について、いくつかの観点から述べてみたい。

1. 国際社会で注目を集めた三つの「東アジア共同体論」

1990年、当時マレーシア首相であったマハティール、2002年に当時自由民主党総裁であった小泉純一郎、2008年に民主党総裁であった鳩山由紀夫は、それぞれ「東アジア共同体論」を発表し、国際社会の注目を集めた。

(1) マハティールの「東アジア共同体論」

1990年12月10日から19日まで、当時中国首相であった李鵬は、マレーシア、フィリピン、ラオス、スリランカの4ヶ国を訪問した。当時マレーシア首相のマハティールは、歓迎式典において、「中国が将来ASEAN（東南アジア国家連合）のパートナーになる」という内容の演説をした。その中でマハティールは、「中国経済は大きく発展可能な潜在力があり、さらに中国はアジア地域、および太平洋沿岸地域内で重要な国家である」と述べ、また「中国が今年、インドネシアと外交関係を回復し、その後シンガポールと良好な関係を築いたことについて、ASEAN各国は、中国のこれらの地域に対する安定と繁栄への貢献を認識した¹」と述べた。さらに、マハティールは「ASEAN貿易グループ」の設立を提案し、「ヨーロッパとアメリカは独自の貿易グループを作っている。マレーシアは先頭に立って“ASEAN貿易グループ”を設立する構想がある²。」と述べた。李鵬との会談中、マハティールはふたたび東アジア経済グループを設立する話題を持ち出した。これに対し、李鵬は「中国は原則として、東アジア貿易グループを作ることを支持する」と述べた。両者は会談中に、「ヨーロッパ、アメリカとその他の地域は、はすでに独自の貿易集団を作り上げた。ブリュッセルで開催された関税貿易総協定（GATT）、ウルグアイでの国際貿易協議が失敗した後、東アジアでもこのような協力が必要である」と合意した。この立案における東アジアグループには、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、および南米各国は含まれていない³。

マハティールの演説は、大きな反響を呼んだ。ブリュッセル関税貿易総協定会議に参加したマレーシア貿易・経済産業省長のアフダ・アジズは、「驚きである」と表現し、彼女は大々的に報道した第一次産業省長、林敬益がマハティールのお話を「間違っただけ引用したのではないか」と疑った。駐クアラルンプール外交官は、事前にこの報告を受けなかったことに関して、「驚いた。我々はこの提案を提出する理由を理解できない」と述べ、また、オーストラリア外務通産省の報道官は「マレーシア首相による、東アジア貿易グループ設立の可能性に関する演説は、彼がウルグアイ・ラウンドで失敗したことから、後退した立場にあるのである」とコメントした。駐クアラルンプールの日本外交官は、命令を受け、「直ちにマレーシアの官僚にたいして、この提案について説明することを求めた⁴。」アメリカはマハティールの「東アジア経済グループ」設立案に対し、消極的な態度をみせた。中国のほかに1991年2月、北朝鮮はマハティールの提案を支持すると示した。つまりマハティールが「東アジア経済グループ」を設立する提案を提出したさい、国際社会では、疑いや不満を持つものや、回避しようとするもの、そして反対するものが多く、支持者や理解者は比較的少なかった。この状況のなかでマハティールは自分の主張に対し、戦略的に再考を行わざるを得なかった。1992年1月、ASEAN第4回首脳会議の準備会合が開催された。ASEANはインドネシア大統領、スハルトの提案を受け、元々主張した「東アジア経済グループ」を、サロンの「東アジア経済協議体」(East Asia Economic Caucus-EAEC)に変更した。

(2) 小泉純一郎の「東アジア共同体論」

2002年1月、小泉はフィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、シンガポールのASEAN 5ヶ国を訪問した。1月13日に小泉はシンガポールの総理、ゴーン・チョクトンと会談し、日本シンガポール自由貿易協定を締結した。1月14日、小泉はASEAN 5ヶ国を訪問し、旅程の最後であるシンガポールにおいて、日本の外交政策について演説をおこなった。小泉はまず、1977年に日本の首相、福田赳夫が東南アジアを訪問し、マニラで「福田ドクトリン」を提出したこと、すなわち日本はASEANと「対等のパートナーシップ」と「心と心のふれあい」関係を建設したという過去を回顧した。また小泉は、その後25年を経て、ASEANが10ヶ国に拡大し、中国と台湾がWTOに加入し、アメリカではテロ事件が多発していることを強調し、「21世紀、日本とASEANが直面する情勢には巨大な変化があり」、「今、日本とASEANの関係は、すでに成熟と相互理解の新段階に発展した」という考えを述べ、日本とASEANが「率直なパートナー」として、「共に歩み共に進む」の精神を持ち、協力を深めるべきだと呼びかけた。このため小泉は三つの重要領域における協力を主張した。(1) 改革の中で協力し、更なる繁栄へ前進する。(2) 安定的な協力を重視し、日本がASEANと地域安定の為、積極的な貢献をする。(3) 未来に向かって協力し、教育発展と人材育成を含め、2003年を「日本・ASEAN交流年」に決め、双方で経済協力構想を作成し、「東アジア開発イニシアティブ」会合を行い、安全保障協力を強化することなどである⁵。

演説中、小泉は「東アジア共同体論」を設立すると主張した。彼は「東アジアが一つとなって発揮できる力は、それぞれの国を単純に加えるよりはるかに勝る」と述べ、それゆえ「共同邁進、共同前進の共同体」を建てるべく努力すべきだと述べた。このため小泉は以下の通り主張した⁶。

- ① 「先ず、最大限にASEAN+3（日中韓）の枠組み役割を發揮させるべきである」
- ② 「日本、ASEAN、中国、韓国、オーストラリアとニュージーランドが共同体の中心メンバーになることを期待する」
- ③ 「アメリカの該地域の安全保障への貢献と、この地域との経済相互依存関係に鑑みて」、小泉は「アメリカが役目を果たすべきだ」と強調した。

小泉の外交政策演説は、世論の注目を集めた。小泉の側近は自信満々に「首相が画期的で意味ある演説」を發表したと評価したが、日本のメディアは「ASEAN各国の間の経済差は依然として大きいため、この構想は名ばかりである⁷。」と懐疑的であった。日本のメディアはまた、小泉がシンガポールを訪問し、日本が初めての自由貿易協定を締結したことについて、「目的はシンガポールとの“経済協定”を基礎として、ASEANと経済関係を強化している中国と対抗し、それによって日本がアジア経済外交の主導権を確保する⁸」ことであると気づいていた。

ASEAN諸国の世論は、相対的に複雑な感情を持ちつつ、小泉の演説を評論した。一方で、ASEAN諸国は経済が急速に発展する中国と経済貿易関係を構築することを歓迎し、手を尽くして中国経済の急行列車に乗り込むことで、自分自身の利益を得ようとしている。もう一方で、中国との競争に対し不安を抱え、日本の力を借りて東南アジアにおける中国の影響力の早すぎる増大を牽制しようとし、日本と自由貿易協定を締結することを期待した。同時に、小泉の構想にも疑いがある。シンガポールの世論は「ASEANと日本の関係について、小泉はただ曖昧な地域協力問題だけに言及した」と述べ、小泉の構想が「具体性に欠く」ことに対し、失望と不満を感じた⁹。タイの総理、タクシンは会談の際に、小泉に「経済協力は自由貿易の概念を含めるべきだ」と告げ、タイと日本が自由貿易協定を締結することを希望した。マレーシアの総理、マハティールは「10+5」という枠組みに賛成しない。彼は明確に小泉に「ASEAN+3（日中韓国）の協力体制を作るべきだ」、「日韓を含めた東アジア経済圏を作る必要がある」と告げた。その理由は、「中国とASEANの間に、(貿易と投資上)激しい競争が起こる可能性がある」、「バランスを保ち、中国の影響力が大きくなりすぎることを防ぐ¹⁰」とのことだった。

中国の世論は小泉の外交政策の新動向に注目し、一時的に多くの評論が寄せられた。人民網によると、小泉は「訪問の前に、取材を受けた時に、以下のように述べた。日本とASEANの未来の協力のあり方は、「一つの共同体となれば、統一の自由貿易区を設立するのは当然理想だが、具体的な協力形式に至っては、今は模索中である」。まさにこうしたことによって、彼が東南アジア五ヶ国首脳に「全面協力構想」を提示したとき、具体的な提案

を出せなかったのである¹¹」。新華網によると、「小泉は日本—ASEAN協力についていくつかの新提案を出したが、その中で最も重要なのは、ASEANとの経済関係を強化することである」。また、「非軍事大国化は“福田ドクトリン”の基本原則の一つである」が、小泉は「非軍事大国化を言わないことは、東南アジア諸国の憂慮を引き起こすことを免れない¹²」と述べた。東方網によると、「小泉はこの度、東南アジア五ヶ国を訪問する主要な目的は、自分が受けなかった外交の授業を補習することである」、つまり「日本政府は歴史教科書を歪曲し、自ら靖国神社に参拝すること等が起こした悪い影響を緩和し、更に日本と東南アジア諸国間の交流と協力を強め、外交上で自分の点数を上げようとしている¹³。」在任期間に毎年靖国神社に参拝することを誓った小泉の東南アジアでの活動に対し、中国世論の評価は高くない。

(3) 鳩山由紀夫の「東アジア共同体論」

2009年8月30日、民主党は衆議員選挙で勝利した。8月26日に、永田町に入ろうとする民主党党首、鳩山由紀夫は*New York Times*で「日本の新しい道」という論文を寄稿し、新しい外交政策について述べた。鳩山は「“日米安保条約”は日本の外国政策の要だ」と肯定すると同時に、日本はアジアのなかの国家であるため、アジア、特に東アジア外交を重視しなければならないと強調した。その理由は(1)「我々はアジアに於ける一国家である、というアイデンティティを忘れてはならない。加速度的に活気づく東アジアこそ、日本の存在の基礎として認識されるべきなのだ。」(2)「金融危機は、多くの人々に米国の一国主義時代の終焉を、感じさせ」、「米ドルの基軸通貨としての恒久性にも疑問が生じた。」、「イラク戦争の失敗と経済危機により、米国主導のグローバリズムの時代は終焉し、多極化の時代に向かっている」、(3)「近年、中国の台頭が顕著で、世界有数の経済大国である。中国の経済規模が日本を追い越すまでに、さほど時間はかかるまい」。以上の分析に基づき、鳩山は、日本の「新しい道」は「東アジアの統合と集団的安全保障体制こそが、日本国憲法が理想とする平和主義と多国間の連帯を実現する為の道」だと指摘した。その為、鳩山は「友愛」の理念の基に、「EUのような地域一体化機構」——東アジア共同体を創設し、東アジア地域で通貨統合や恒久的な安全保障の枠組みづくりを目指す考えを示した。鳩山は、日韓、日中の間の増大しつつある軍事化と領土問題は、交渉で解決することは出来ない。「EUの経験は我々に地域的統合は領土問題を解決できると教えてくれた¹⁴」と表明した。

鳩山はその後日本の首相に就任するが、彼の「東アジア共同体論」は熱い国際世論を引き起こした。全体から見ると、小泉の「東アジア共同論」と比べ、鳩山の「新しい道」の「新しさ」は以下の方面にある。(1)鳩山は日本の国家の位置づけを明確した。小泉の日米同盟、環太平洋パートナーシップ構想とは違い、鳩山はアジアを日本の「基本的な生存範囲」と見て、日本の「アジア国家」としての「アイデンティティ」を強調した。(2)アメリカと適度な距離をとる。小泉政権の「アメリカを中心に、自らの利益を重視する」、アメリカに頼

り隣国を無視する政策とは違い、鳩山は、債務増加のため、アメリカは主導的な外交方針を修正し、中国がまもなく世界の主要な経済ユニットの一つとなる新しい局面となるとみて、「アメリカと中国の間に」、日本は「守るべき、適切な道」を追求することを主張した。(3) 中国と競争の強度を弱める。小泉政権の東南アジアにおいて、中国と競争し、靖国神社参拝において、中韓等の隣国と対抗する方針とは違い、鳩山は「友愛」を強調し、東アジア経済一体化を通して、軍事競争と島嶼紛争を解決しようとしている。

鳩山が首相に就任した後、「東アジア共同体論」は鳩山内閣の標識的な政策目標となった。2009年10月26日、鳩山は新内閣就任演説の中で、「多様な価値観を相互に尊重しつつ、真の信頼関係を築き」、「他の地域に開放的な“東アジア共同体”構想を推進し実現する¹⁵⁾」という考えを示した。国連、G20会議、ASEANと中日韓三国首脳会議、及び中日韓サミット等の国際的な場所において、鳩山は何度も「東アジア共同体論」の基本的な観点を表明した。2009年9月21日、ニューヨークでG20会議に出席した際、鳩山は胡錦濤との会談の中で、東アジア共同体問題に言及した。同年10月10日、北京で開催された中日韓三国首脳会議も、鳩山が「東アジア」共同体を広める重要な場所となった。

中国の世論は、鳩山の「東アジア共同体」に対し、肯定的な評価を下したが、日本の主要メディアは疑問や反対の声が相次いだ。『産経新聞』は「アメリカを含めない共同体は危険である」という記事を、『読売新聞』は社説「アジア重視の前提は日米同盟である」を掲載し、鳩山を批判した。国内世論が日々圧力を強め、アメリカの普天間基地移転問題において難題を突きつけられ、鳩山は内外の危機を感じるようになった。アメリカ、オーストラリア等との首脳会談のなかで、鳩山は、「東アジア共同体構想」を長期的ビジョンとして掲げ、アジア外交を積極的に推進していく」「排他的ではなく、開放的な地域協力をもって、展開する」と述べ、さらに自嘲気味に「どれらの国が加入するか、どれらの国が加入したかなど、今から見ると全く意味が無い」と発言した。最終的に鳩山は「日米同盟を基礎として、東アジア共同体の発展を推進する¹⁶⁾」と発言せざるを得なくなった。首相に就任する前に*New York Times*に寄稿した「日本の新しい道」と比べ、鳩山の「東アジア共同体論」は大きく修正が加えられた。

2010年6月、社民党が連立から離脱し、支持率の急落とアメリカの圧力により、鳩山は辞任を迫られた。後継者である菅直人は、日米関係を密接にするように転換し、「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」の協議に参加する意思を示し、鳩山の「東アジア共同体論」は棚上げされた。

2. 「東アジア共同体」が絶えず浮上する原因

(1) 国際情勢の変化

世紀の代わり目に、三つの「東アジア共同体」が浮上した重要な原因は、国際情勢の巨大

な変化の影響を受けたことにある。第一に、世界情勢の角度からみれば、冷戦が結束するとともに、アメリカとソ連の両極下にあるヤルタ体制が崩れ、世界は新秩序を構築する新時期に入った。アメリカの一極化と他の大国の多極化の要求がせめぎあい、「多極支配」の局面が日々現れる。第二に、欧米はその支配の世界化を強め、それは「突出区域意識区域化」プロセスと並行している。国際金融危機の衝撃を受け、欧米は力不足を痛感せざるをえず、国際経済の民主化を要求する声はますます高まった。各国は新しい発展の機会と挑戦に直面し、国際情勢変化の中、利益を求め、リスクを避けて、自国のために最も有利な位置を求めている。第三に、アメリカは9・11事件の後、アフガニスタン戦争、イラク戦争を起こし、北朝鮮の核危機やイランの核開発を利用し、地域情勢の緊張化を激化させることで、アメリカの東アジアにおける存在意義を示した。同時に、衝突の強さをコントロールできる範囲に収める。第四に、冷戦の終結後、世界大戦の可能性はますます国際社会から遠のき、陣営対立はもはや存在せず、イデオロギーの作用は次第に弱くなり、国際関係における経済的要素の比重は日々増加し、各国は経済貿易関係を深化させた。まさにこのような背景のもとで、三つの「東アジア共同体論」があいついで登場し、世紀の移り変わり、とりわけ新世紀の国際情勢の深刻な変化を反映したのである。

(2) 情勢に対応する各自の選択

20年間、「東アジア共同体論」が相次いで出された原因は複雑である。その中の一つの重要な原因は、マハティール、小泉、鳩山の情勢への対応の選択、あるいは政党の主張が異なっていたことと関係がある。

1996年9月、マハティールが、当時なぜ「東アジア貿易グループ」、もしくは「東アジア経済グループ」(East Asia Economic Group-EAEG)を構築したかについて振り返ったさい、次のように述べた。「長引くウルグアイ・ラウンドの苦しい過程は、予め我々に注意を喚起した。WTOは、国際貿易を規範に合わせるために設立された多極的組織だが、それは世界中の最も富裕な経済大国に対してのみ責任を取っている」。国際舞台において、単刀直入な意見で有名なマハティールは、「いわゆる公平な競争と公平なゲームは、豊かな国に有利なだけだ」と厳しく指摘した。マレーシアは例外であるものの、彼は「最貧国と最も発言の権利が無い国が、主な負け組になるのではないかと心配している¹⁷⁾」。2007年12月、マハティールはCCTV(中国中央電視台)の取材を受けた際に、依然として「私がこの提案を持ち出した時、貿易と関税に関する一般協定はまだ正式にはじまって、強国は弱国に対して有益なおこなおうとしない。これと同時に、ヨーロッパ一体化のプロセスが加速し、EUが形成された。これは大きなことである。北米において、アメリカ、カナダとメキシコは、北米自由貿易区を設立した。そこで、東アジアの国も自らの経済ユニットを構築すべきで、それによってアメリカとヨーロッパの影響力と対抗できるだろう¹⁸⁾」。マハティールが発展途上国の立場に立ち、東アジアの国々のなかで東アジア共同体を構築することを構想し

たのは明白である。

小泉が「東アジア共同体論」を提案した原因は、日本のメディアが以下のように述べている通りである。「日本が努力してASEANと経済関係を強化したのは、昨年（2001年——筆者注）11月、中国がASEANとの間で自由貿易地域を10年以内に創設するため、協議を開始することを合意したからである。しかしASEAN諸国の最初の態度は、中国がまず、東南アジアの主な輸出製品に対して解放する（熱帯農産品市場）ことを提案し、双方は直ちに合意した。中国は機先を制し、ASEANを味方に引き入れることに“成功”したことにより、日本に大きな衝撃を与えた。日本は小泉の“全面経済協力構想”によって反撃するつもりである¹⁹」。この言説に間違いはない。2001年11月、中国の朱鎔基総理は、ASEAN首脳とブルネイにおいて、中国とASEANの国政の全面経済協力枠組協定に合意し、「10+1」の方式により、10年以内に段階的に、少しずつ中国とASEAN間で自由貿易区を設立することを計画した。「反撃」の立場にある小泉は、すぐさまシンガポールで政策を公示した。

鳩山の「東アジア共同体論」は、2009年8月の政権交代と関係している。2009年10月、民主党内閣のプレーンであり、日本総合研究所会長の寺島実郎は、鳩山が「東アジア共同体論」を提出した原因を分析した。（1）自民党の外交と一線を画するものである。寺島は、自民政権の時代、日本は、「対米協調」以外、自分の外交原則と言えるものがなかった」と見ており、その原因は、冷戦が終了した20年後の今日でさえ、日本は「依然として“冷戦思考”で外交問題に望んでいる」からであるとしている。たとえば、2009年8月、自民党が提出した「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告は、以前と同じ論調であり、相変わらず日米の協力によって、北朝鮮の脅威に应对し、さらに、中国と対抗することを主張している。（2）民主党の外交の新政策を提案すること。寺島は次のように強調している。「冷戦思考から脱却しなければ、独自の外交を実行することはできず」、同時に、「アメリカに対する過剰な期待と依頼から抜け出し、日本の自立を実現する」。米中間において日本は「飲み込まれる」ことを防ぐため、外交戦略として、日米中のトライアングル関係の構造を形成し、前進すべきである²⁰。

2011年2月17日、鳩山由紀夫は、鳳凰電視台の取材を受けたさい、後継者である菅直人がアメリカ外交に追随する曲がり角に戻り、東アジア共同体構想を放置したと批判した。鳩山は「先ず中国、および韓国との相互信頼関係を構築しなければならないため、私は東アジア共同体を創設することを呼びかけた。」このように鳩山は、菅直人内閣が中国と首脳間で十分に相互信頼関係を確立出来なかったと批判した。鳩山は相変わらず「中日は共同で東海油田を開発し、東海を論争の海から友愛の海に換え、魚釣島（尖閣諸島）問題の解決に有益である²¹」と期待している。2月26日、鳳凰電視台の記者の取材に答えたさい、鳩山はさらに明確に「先ず、東アジア、中国、韓国、ASEAN、インド、オーストラリア、ニュージーランドとの関係のなかで、日本の位置づけを見つけるべきである。アメリカばかり見るのではなく、徐々に方向を変え、少しずつアジアを重視する方向に転換し、東アジア共同体を推進す

べきである²²」と表明した。

(3) 中国要素に対する異なる立場

1990年代初期、マハティールから見れば、1980年12月に中国共産党は、マレーシア共産党に対する支持を停止し、湖南省益陽にある「マレーシア革命の声」を閉鎖した。1987年4月、最後のマレーシア共産党遊撃隊が「和平下山」し、マレーシア社会に戻ると、中国は「ASEANの対話のパートナー」となる時機が熟した。とりわけ改革開放のなかで「中国経済は経済大国に発展する潜在力がある。かつ中国はアジア太平洋の国家である」、「ASEANは十分に中国が地域の安定と繁栄を実現するために果たした役割を認識した²³。」これらの考えをふまえ、マハティールは、中国政府の代表団がクアラルンプールを訪問したさい、「東アジア共同体論」を発表した。1994年、マハティールは演説のなかで、「歴史上、中国は今まで領土を獲得する政策を実行したことがない」とし、東南アジア諸国は、「中国に対して危機を感じるべきではない」と述べた。彼は「繁栄した中国は、まず東南アジアを含めた東アジア発展のエンジンとなり、さらに世界発展のエンジンとなる。もし12億の中国人の豊かさがアメリカ人の半分になったとしても、その市場の規模は想像不可能である²⁴」と述べている。中国の改革開放の進展は、マハティールの予言が正しかったことを証明しているのである。

改革開放が始まった1978年、中国の工業生産総額は4231億元であった。国家財政は極めて乏しく、対外貿易赤字19.8億元に対し、非貿易収入は21億元で、それぞれ埋め合わせをした。年間外国為替の収支は基本的に均衡状態にあり、国庫にはわずか1.2億元の残金しかなかった²⁵。国を挙げて努力し、さらに国際社会、および日本政府の支援などにより、30年間で年間平均9%の経済成長率が、GDPは急速な拡大を促した。2000年、中国のGDPは1.08万億ドルとなり、イタリア（1.07万億ドル）を超え、世界第6位となった。2005年、中国のGDPは、2.05万億ドルとなり、フランス（1.97万億ドル）を超え、世界第5位となった。2006年、中国のGDPは2.68万億ドルとなり、イギリス（2.29万億ドル）を超え、世界第4位となった²⁶。2008年、中国のGDPは4.3万億ドルとなり、アメリカ（14.2万億ドル）、日本（4.9万億ドル）に次いで、世界3位となった²⁷。2009年、中国、アメリカ、日本3ヶ国のGDPは、それぞれ4.9万億ドル、14.1万億ドルと5.0万億ドルであり、中国は日本と僅差となった²⁸。2010年、中国国際総生産（GDP）は5.88万億ドルで、日本（5.47万億ドル）を超えた²⁹。中国は止まることなく、夢を追う旅を続けている。

中国の経済は持続的に発展し、日本経済を含めた世界経済に貢献した。中国国家统计局の統計によれば、中国経済の世界経済への貢献率は、すでに1978年の2.3%から2007年の19.2%まで上昇し、世界第1位となった。2004年に、日本の対中貿易総額（香港を含む）は、すでに22.2005万億円（約2138億ドル）であり、同時期の日本の対米貿易総額（20.4795万億円、約1973億ドル）を超え、日本のメディアの注目を集めた。共同社は、日本経済が「中国を中心とするアジア地域のさらなる発展に依存する」と評した³⁰。2007年3月の財政年度まで、

日本の対中輸出は21%増加し、1.3万億円（約950億ドル）となったが、これは対米輸出増幅のほぼ2倍である³¹。2008年、アメリカは金融危機に陥り、中国市場はさらに日本経済にとって欠かせない存在となった。中国中央銀行が公開データに示した通り、2009年5月末までに中国が所有しているアメリカ長期国債は8015億ドルに増加し、外国の中央銀行が所有するアメリカ国債総額の20%以上を占め、アメリカに対する第一債権国となった³²。2009年6月末まで、中国の国家外貨備蓄残高は、21316億ドルとなり、17.84%増加した³³。GDPの急速な成長に伴い、中国は世界経済大国における地位も絶えまなく高まっている。

中米経済の実力は変化し、中国がアメリカを超え、日本の最大の貿易パートナーとなったという現実、鳩山に日本発展の新しい道を考えさせ、中国や韓国との関係を深化させることを通して、東アジア共同体を打ち立て、国家の利益を拡大させる。永田町を離れた後、鳩山は、以前と同じく「21世紀はアジアの時代である。日本はアジア諸国の相互信頼関係を強化しなければならない。日本は歴史を戒めとして未来に向かい、まず日中、日韓との相互信頼関係を強化しなければならない。したがって、私は東アジア共同体を提案する」と述べた。「遺憾ながら日本の保守派はアメリカの保護があるからこそ、日本は安全だと考えている。実際、これは決して保守派の考え方というだけでなく、日本の外交は全面的にアメリカに任せ、内政は全部官僚に任せている。日本人はすでに自我を失っているが、これは変革しなければならない³⁴」と考えている。

しかしながら、新世紀の日本政界において、福田康夫や鳩山由紀夫など僅かな卓見ある首相を除いて、多くの首相の中国に対する判断は相変わらず、あるべき冷静さと先見性に欠け、著しい誤読や誤った判断さえみられる。一方、小泉は在任期間の2001年10月に中国を訪問し、盧溝橋抗日戦争記念館を見学したさい、厳粛なおももちで「私はあの侵略戦争によって、犠牲した中国人民に対して、心からお詫びと哀悼の意を示す³⁵」と述べたし、在任期間中に何度も中国の発展は日本の「チャンス」であると表明した。しかし一方で、小泉が毎年靖国神社を参拝したことは、中日の政治関係の温度を氷点下まで下げた。中日が対峙するなかで、小泉は中国を警戒と悪い行為の競争対象とした。2003年12月、日本とASEANの特別首脳会議が東京で開催されたさい、小泉は正式に日本が「東南アジア友好協力条約」に加入すると宣言した。会議で発表された「東京宣言」において、日本とASEAN各国は自由貿易協定を含め、あらゆる経済協力を締結することを通して、双方が経済面での連合を実現しようとして、更に“政治と安全パートナーシップを強化し”、このために連合行動をとる³⁶。小泉が唱える東アジア共同体構想も「東京宣言」に盛り込まれ、「アジアの伝統と価値を理解する共同体」を設立することを強調している³⁷。2005年12月に、小泉は極力オーストラリア、ニュージーランド、インドが第1回東アジアサミットに参加することにつとめ、中国と対抗した。経済区域化プロセスを推進するなかで中国と対抗することを企てたことは、小泉外交が大きく失敗した、際だったあらわれでもあった。

3. 「東アジア共同体」設立の目標は近くて遠い

東アジア共同体を設立するキーポイントの一つは、総合的な経済の実力のもと、EU、北米自由貿易区（NAFTA）と並立して中日韓自由貿易区（CJKFTA）を設立することである。2002年以来、経済協力の拡大を巡って、3ヶ国自由貿易区を設立する問題を模索し、3ヶ国は努力のうえ若干の成果を得て、「近くて遠い」うち「近い」の基本内容を構築した。「遠い」とは、東アジア共同体の目標を設立する過程が長く困難に満ちていることを指す。2005年以来、協力することは少なくなり、東アジア共同体の「東アジア」の意味合いが日々変化している。

（1）中日韓3ヶ国自由貿易区の進展は緩慢である

中日韓3ヶ国の間に自由貿易協定を締結することは、「10+3」諸国間における自由貿易協定の基礎である。中日韓3ヶ国のGDPは巨額であるため、3ヶ国自由貿易区協定の締結は、さらに重要な意義がある。しかし、この道のりは予想通り険しい。

1997年12月、東アジア金融危機を解決するため、中韓日とASEAN10ヶ国のあいだで「10+3」地域協力体制を作り上げた。2002年11月、カンボジアのプノンペンで開催された「10+3」会議の期間、朱鎔基は日本の小泉純一郎首相、および韓国の金碩洙総理と会談し、適当な時期に3ヶ国自由貿易区を開始する可能性についての研究を提案し、日韓両国総理の肯定的な回答を得た³⁸。自由貿易区の問題は、初めて3ヶ国首脳共通の話題となった。2003年10月、中国の温家宝総理、および韓国の盧武鉉大統領と小泉首相はインドネシアのバリ島において「日中韓三国間協力の促進に関する共同宣言」（「バリ宣言」）を締結したが、これは3ヶ国が全面的に協力する基本方針となった。2004年、温家宝、および盧武鉉と小泉はラオスにおいて、「中日韓三国行動戦略」、「日中韓三国間協力に関する進捗報告書」を発表し、3ヶ国の協力をさらに具体化させた。しかし、3ヶ国の首脳が経済協力を協議する例会は、小泉がしばしば靖国神社に参拝するため、開催が難しくなった。2005年12月、「10+3」クアラルンプール会議のあいだ、中日韓三国首脳の会談は初めて中止された。

2006年9月、新しく日本首相になった安倍晋三は、中国、韓国を訪問し、「砕氷の旅」をおこなった。2007年1月、温家宝、盧武鉉、安倍は、中日韓国首脳会議を再開し、「中韓首脳会議 共同プレス声明」等を発表し、3ヶ国経済一体化の現実性と切迫性を強調した。つまり3ヶ国外交官の協議体制を構築し、重大な政治・外交課題、および国際・地域問題について、意志疎通と調整を行ったのである。2007年11月、マレーシアで開催された「10+3」会議の期間、温家宝、盧武鉉と新任の首相福田康夫は、国際・地域国際事務における協調の強化、3ヶ国中日韓三国行動計画の制定、3ヶ国投資協議会談の促進、金融協力の推進、非伝統安全領域協力支持議会と青少年交流等について、当局間の高級事務レベル協議を続け、八つの合意に達した³⁹。

2008年6月、第2回中日韓外相会議が東京で開催され、2008年9月に東京で3ヶ国首脳会議を開催することに合意したことは大きな意義がある。しかし、3ヶ国首脳の東京における初回の会議は、ふたたび歴史問題に対する認識や、日本の政治が不安定なことから、予定通り実施することができなかった。2008年7月14日、韓国政府は、日本政府が2012年から使用開始する中学校教科書の指導要領において、独島（日本で「竹島」と言われる）を日本領土と認定すると発表したため、駐日大使を呼び戻し、強く抗議した⁴⁰。7月17日、韓国は、日韓外相がシンガポールで開催されるASEAN外相系列会議の期間に会談することを拒絶した。9月1日、首相の福田康夫は突然辞職し、予定の中日韓三国サミットは延期されることになった。

2008年12月13日、温家宝、韓国大統領、新任の麻生太郎首相は、福岡において初めて日中韓首脳会議（第1回日中韓サミット）を開催し、中韓日「三国間パートナーシップに関する共同声明」に合意のうえ、「日中韓行動計画」を公布し、「国際金融及び経済に関する共同声明」等の文書を発表した。今回の会議は三国間の関係を「パートナーシップ」の新しいレベルまで引き上げ、三国間の協力を強化する包括的な計画を立て、すさまじい勢いの世界金融危機に対応するため、金融協力を強化し、共に難関を乗り越える等の方針を定め、適切に相互に有利な協力をおこなう。3ヶ国首脳はついに、ASEANのどこかの場所ではなく、三国において第一回目のサミットを行った。中韓日三国とASEANの「10+3」体制のほかに、中韓日3ヶ国の「1+1+1」の新体制が加わった。

2009年10月10日、温家宝、李明博、日本の新首相である鳩山由紀夫は、北京において、中韓日首脳第二回サミットを行った。会議では北朝鮮の核問題、世界と地域経済情勢、東アジア協力等の問題に関して意見交換を行い、「日中韓協力10周年を記念する共同声明」と「持続可能な開発に関する共同声明」を発表した。3ヶ国は、2003年から2009年までに中日韓自由貿易区学術研究を終えて結論を出したうえで、政府、産業、学界が共同に参加する中日韓自由貿易区連合研究を進め、中日韓の経済団体の協力交流体制を確立し、三国工商サミットを行い、中国において中日韓循環経済モデル基地を作り、中日韓が協力するネットワーク事務局を開設するとした⁴¹。

2010年5月29日、温家宝、鳩山、李明博は、韓国の済州島において、3ヶ国首脳第3回サミットを開催した。会議で発表された「日中韓三国間協力ビジョン2020」において、歴史を鏡として未来に向かうとの精神のもと、3国間協力を善隣友好、相互信頼、包括的協力、互惠、および共通発展の方向に絶え間なく前進すること。2011年に韓国に三者間協力事務局を設立する。三国間防衛対話の設立の可能性を探求する。地方政府間の交流を促進する。2012年までに日中韓FTA共同研究を完成し、多方面の新しい協力と会談を展開する等の内容が記されている⁴²。

2011年5月22日、温家宝、李明博と日本の新首相である菅直人は、東京で第4回日中韓首脳会議を行った。日中関係は、2010年9月に釣魚島（日本で「尖閣諸島」と称される）で漁

船衝突事件が起き、12月に日本が「中国の脅威」を主旨とする防衛大綱を公表したことで、紛争と矛盾を激化させた。これと同時に、中国は長年にわたり、日本の最大の貿易相手であり、対中貿易はすでに日本経済復興の重要な要素となっている。三国自由貿易区設立の見通しは、全世界経済の衰退に歯止めをかける可能性を示している。2011年3月に東日本大震災の発生とこれによって引き起こされた津波に対して、中韓はすぐさま支援をおこない、互いの関係と民間感情を改善した⁴³。

2012年5月13日、北京で開催された第5回日中韓サミット首脳会議において、温家宝、李明博と日本の新任首相、野田佳彦は、「2010年から2012年までに政府、産業、学界連合研究を基礎として、2012年に正式に中日韓自由貿易区協議をはじめ」ことに合意した。会議において、3ヶ国政府首脳は、5年をかけて、「投資の促進、円滑化および保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定」と、追加議定書に署名した。同協定では、投資の定義、適用範囲、最恵国待遇、国民待遇、徴収、移転、代位、税収、一般例外、争議解決等の内容について、27条項を定めた⁴⁴。これには、投資過程を法制化させ、三国自由貿易区の設立に対する一里塚としての重要な意義がある。

人々が三国経済協力の未来を積極的に期待しているなか、2012年、中日、日韓のあいだで島嶼を巡る紛争が激化し、国家間関係は急激に緊張した。しかしながら、8月21日、三国代表団は青島で中日韓自由貿易区交渉第二回会議を開催した。交渉に入るための気運に欠けていたため、年内に行われる三国自由貿易区会談の予定された日程は取り消された。11月18日から20日まで、プノンペンで開催された第7回東アジアサミットの間、中日、日韓の首脳は会談を行わなかった。20日に中国商務部部長の陳徳銘、日本経済産業大臣の枝野幸男、韓国外交通商部通商交渉本部長の朴泰鎬が会見し、第1回自由貿易区会談を2013年1月に行うことに合意した。

2012年12月16日、自民党は選挙に勝利した。18日、党首の安倍晋三はまずアメリカのオバマ大統領と電話会談をおこない、日米同盟を強化したいと表明した。26日、安倍晋三は首相に就任する。安倍は最初に首相に就任した際、中国を訪問し、「砕氷の旅」を行ったが、2回目は就任当初より、尖閣諸島問題等に関して中国に対し強硬姿勢を示した。安倍は中国の存在を無視し、28日にイギリス、ロシア、オーストラリア、インド、インドネシア、ベトナム等6ヶ国の首脳と電話会談を行い、「対中包囲網に着手する」と述べた⁴⁵。同日、安倍は記者に対し、「中国の台頭にかんがみ、日本政府の外交方針として、日米同盟を基礎として、インドとオーストラリア等の国との安全保障協力を推進する⁴⁶」と述べた。6年前の「自由と繁栄の弧」を再び提起し、一方的に対中圧力圏を構築している。中国の総理は、めずらしく新任の日本首相へ祝電を送らなかった。また、日本が戦闘機を出動させて中国民間海上監視船の巡航を阻止し、陸上自衛隊が島嶼奪還訓練を行ったことにつれて、中日の島嶼をめぐる争いは深まり、想定外の状況が発生する危険が増加し、中日関係は1972年の国交正常化以来、最悪の状態となった。

このような局面となった原因は、非常に複雑である。しかし、注意すべき点は、各種の非経済的要素、たとえば歴史認識の不一致や、日々過激化する島嶼紛争、厳然と存在する政治体制の違い、両国民相互の好感度の急降下、民族主義と国家主義の台頭など、短期間に解決しがたい消極的な要素が一気に醸成され、本来経済問題である自由貿易区の模索をさまたげる作用を引き起こした。とりわけ「アジアに回帰する」アメリカは、「価値観」、「人権」問題によって線引きをおこない、日韓と親密になって中国を牽制し、3ヶ国の協力関係を分断、瓦解させ、3ヶ国間に良好な相互関係の枠組みを構築することを難しくさせた。多くの不確定要素により、各国が東アジア共同体に接近することを妨害し、しだいに遠のく状況が現れている。

(2) 中日韓3ヶ国は、それぞれ自由貿易区を設立する

2002年から2012年までの間、中韓日3ヶ国の自由貿易区の進展の遅さとは対照的に、3ヶ国はこの期間にそれぞれ「1+10」、あるいは「1+1」等の方式で、ASEAN、あるいはその他の国と相次いで自由貿易区を設立した。

1960年代以降、経済大国の日本は、一貫して環太平洋パートナーシップを唱え、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドとASEANとのあいだで経済協力関係を深めた。冷戦後、日本はさらにこれらの国との関係を強化させた。2002年1月、小泉首相はASEAN 5ヶ国を訪問し、日本がASEANを「率直なパートナー」として、「共に歩み共に進む」の精神で協力を強化すべきとした⁴⁷。11月、日本はASEANと「包括的経済連携パートナー共同宣言」を発表した。2003年10月に、それぞれ「日本・ASEAN包括的経済連携協定」に署名し、日本—ASEAN自由貿易区を設立するプロセスを開始した。12月に、日本はASEAN10ヶ国と、東京において特別首脳会議を行い、日本とASEAN各国のあいだで自由貿易協定を締結することを含め、あらゆる経済協力を推進することを通して、双方が経済面での連合を実現し、更に「政治と安全のパートナーシップを強化する⁴⁸」とした。2007年8月、日本とASEAN双方の経済部長会議はマニラにおいて自由貿易協定を締結した。この協定により、日本はASEANからの輸入に対して価値換算で90%をゼロ関税とした。2008年4月、「ASEANと日本の全面経済協力自由貿易協定」が正式に発効した⁴⁹。このほか、日本はまたシンガポール、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、チリ、メキシコ等の国々と自由貿易協定を締結した。

2000年11月、中国の朱鎔基総理は、第4回「10+3」会議期間、中国・ASEAN自由貿易区の構想を設立する構想を初めて公表した。2001年11月、ブルネイで開催された第5回「1+10」会議の期間、朱鎔基は、ASEAN首脳と10年以内に、中国—ASEAN自由貿易区を設立することに合意し、各国経済部門の高官に交渉開始の権限を与えた。2002年11月、第6回「10+3」会議の期間、朱鎔基総理は、ASEANの10ヶ国首脳とともに「中国とASEANの全面的経済協力枠組協定」に署名し、2010年までに中国—ASEAN自由貿易区を設立すること

に合意した。2003年10月、中国は「東南アジア友好協力条約」に参加し、東南アジア地域以外の最初に条約を締結した大国となった。2004年11月、中国はASEANと「貨物貿易協定」に署名したほか、2007年1月「サービス貿易協定」に、2009年8月「投資協定」に署名した。こうして2010年1月1日、中国・ASEAN自由貿易区が正式に発動することとなった。

韓国がASEANと行った自由貿易区協定の会談は、中国や日本より遅れをとったものの、その進展は急速であった。2004年11月、韓国はASEANと合同声明を発表し、全面協力パートナーシップ協議を締結することを宣言した。各国の専門家は直ちに、相互の貿易と投資を拡大させる研究を行い、提言をおこなった。2005年1月、ASEAN・韓国自由貿易区が開始された。12月、ASEANと韓国は、自由貿易区を設立するために「ASEAN・韓国全面経済協力枠組協定」、「ASEAN・韓国紛争解決システム協議」に署名した。さらに、2006年8月、ASEANと韓国は「ASEAN・韓国全面経済協力枠組協定における貨物貿易協議」に署名し、2007年11月「ASEAN・韓国包括的経済協力枠組協定」のうち、「サービス貿易協定」に署名した。2009年6月、ASEANと韓国は正式に「投資協定」を締結した。遅れた者が先の者を追い越すかのように、韓国は一刻も休まずにラオス等のASEAN諸国と相互自由貿易区協定の交渉に努力している。

中日韓3ヶ国は、それぞれ「1+10」、あるいは「1+1」の自由貿易区を設立し、そこに加入したメンバーの国にとって、お互いの利益獲得を実現した。しかし、中日韓の自由貿易区設立からしてみれば、それは協力や団結力ではなく、分散力であり、また遠心力であり、やがて三国自由貿易の設立は後退し、全体的に東アジア共同体の設立を遅らせることになった。

(3) 「10+3」体制以外の「10+N」体制は、東アジア共同体の「東アジア」の意味を大きく変化させた

2003年、東アジア・ कांग्रेस (East Asian Congress) がマレーシアで開催された。マハティールは、開会式の挨拶のなかで、東アジア経済集団の国家として「ASEANのメンバー国には、アジア3ヶ国、すなわち中国、日本、および韓国」が含まれると説明している⁵⁰。2004年、博鳌 (ボアオ) アジアフォーラムの演説において、マハティールは、ふたたび「東アジア経済体とは、“東南アジアと東北アジアの国を一同に集める”ことであり、“世界貿易と国際政策に影響する面において、アジアを代表する組織”を構成する⁵¹。」と強調した。2007年、マハティールは、中国記者から取材を受けたさいにも「我々は、東南アジアと北東アジアを加えるならば、我々は一つの真に強力な経済グループを作ることができ、北米自由貿易区、あるいはEUと競争力をそなえることができる⁵²。」と述べた。1997年にASEAN10ヶ国と中日韓が設立した「10+3」の枠組みは、マハティール式の東アジア共同体の基本的アウトラインを示した。これらは東アジアの経済協利に有利であるが、東アジア地域の自由貿易圏を設立するには、さらに長い道のりがあるため、目的地までたどり着けるかどうかは未

知数である。

小泉は、「東アジア共同体」の設立における三段階について、第一段階は、「最大限にASEAN+3(中日韓)の枠組みの役割を果たす」。第二段階は、オーストラリア、ニュージーランドを受け入れ、「10+3」の枠組みを「10+5」へ拡大する。第三段階として、アメリカの主導により、東アジアは「決して排他的な地域になってはならない」と強調し、そして「アメリカがこれらの地域の安全保障に対する貢献と、地域経済との相互依存関係のため、その役割を果たすことを求める⁵³」と述べた。実際に、小泉式の「東アジア共同体論」は、1960年代以降の自民党の「環太平洋パートナーシップ」の複製品に過ぎない。その第一歩はマハティールと同じであるものの、第二、三歩のルートはマハティールの構想とはますます遠くなっている。

実態は小泉構想の路線図に沿って発展した。2005年12月14日、第1回東アジアサミットが、クアラルンプールにおいて開催された。その前日、すなわち12月13日、イギリスの*Financial Times*のサイトは、「オーストラリア、ニュージーランド、インドは、日本、インドネシアとシンガポール等の国の招請を受け、東アジアサミットに出席した。彼らは3ヶ国が中国の力量と均衡するとみている」と評した⁵⁴。同日、『産経新聞』は、日中の靖国神社参拝問題を巡る「攻防の舞台は、14日の東アジア首脳会議に場所を移したが、日本は共に民主的価値観を持つインドやオーストラリアと同盟を結ぶことで、中国に対抗するつもりである」とコメントしている。いわゆる「中国が言及したくない民主、自由、人権、これらの普遍的価値観の共有」は、小泉が中国に対抗する思想的武器である⁵⁵。マハティールは、東アジアサミット以前に、「オーストラリアを第1回東アジアサミットに参加させると、全く意味がなくなってしまう。なぜならオーストラリアは会議中、各国にアメリカの政策を受け入れさせ、各国間の団結を壊すからである⁵⁶。」と表明した。第1回東アジアサミットで発表された「クアラルンプール宣言」は、明確に東アジア共同体を設立する目標を回避し、「会議に出席した各国首脳が、東アジアサミットを一つのフォーラム」、一つの「ともに関心をもつ戦略、政治と経済問題について対話を行う場とすることに合意した」と宣言した⁵⁷。オーストラリア、ニュージーランド、インドが東アジアサミットに加入したことで、「東アジア」の意味は進退窮まったのである。

しかし、事態の発展はこれにとどまらなかった。2010年7月20日、第43回ASEAN閣僚会議がベトナムの首都ハノイで開催された。同会議で発表された「共同コミュニケ」には「ロシアとアメリカが東アジアサミットに参加することに対して、歓迎の意を表す。ASEAN諸国首脳は2010年10月、ハノイで開催された第17回ASEANサミットにおいて、正式にロシアとアメリカに“適当な手順と時期に”、東アジアサミットへ加入させることを決めた」と記述した⁵⁸。

2011年11月、第6回東アジアサミットがインドネシアのバリ島で開催され、アメリカのオバマ大統領や、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相もこの会議に出席した。会議では、東アジ

アサミットの発展の方向や、指導原則と東アジア協力プロセスの深化について討論を行った。アメリカとロシアが加入することで、東アジアサミットは「10+6」から「10+8」へ拡大するという新たな段階となり、「東アジア」の意味はさらに変化した。しかし、2010年代のアメリカは、すでに21世紀初期のアメリカではなくなり、とりわけ意余って力足らずであるようにみえる。中国のGDPが日本を超え、ロシアがASEANサミットに参加するという事態は、小泉の「東アジア共同体論」では予想できなかったことであり、小泉構想が把握できた範囲をはるかに超えている。いいかえれば、小泉の「東アジア共同体論」は、同じく構想と現実のあいだの大きな落差に直面し、最初には予測しなかった変化が生じたのである。

結論に代えて

1. 三つの「東アジア共同体論」が同じように衰退にむかったことは、決して偶然ではない。

「東アジア共同体論」の提起は、世界情勢の変化によるもので、マレーシアと日本の指導者が状況の変化に応じて選択したものである。1992年以降の中国経済の急速な成長は、クアラルンプールと東京の政権を握る人物が「東アジア共同体論」を構想するさいに、直面しなければならない課題でもあった。注意すべきことは、クアラルンプール、あるいは東京において、相次いで国際社会が注目する「東アジア共同体論」を提起したものの、北京には全くこのような機会がなかったことである。理由は簡単であり、中国の外交界、学術界のブレーン、エリートたちは、いつも他国でたびたび現れる「東アジア共同体論」に対する評論に追われ、いまだ受動的であって主体的になることはなく、事前に準備を整えて中国式の「東アジア共同体論」を提案し、しかるべき役目を果たしたことがないのである。

2. 三つの「東アジア共同体論」の相違。

マハティールの「東アジア共同体論」は、中日韓3ヶ国とASEAN10ヶ国が共に東アジア共同体を設立することを期待したものである。小泉の「東アジア共同体論」は、自民党が一貫して堅持してきた、日米協力下の「環太平洋連携」構想を踏襲している。鳩山の「東アジア共同体」の基調は、マハティールの「東アジア共同体論」と若干類似点があり、時の移り変わりや発展の中で中国を取り扱い、中国や韓国との関係を改善し、アジア国家の位置づけを際立たせ、アメリカと必要な距離を保つことなどを提唱した。ある意味で、鳩山の論説も、韓国の金大中大統領、盧武鉉の「東アジア共同体論」の精神と通じる。しかしながら、盧武鉉が駐韓米軍の指揮権を手放すよう要求したためにアメリカとのあいだに摩擦が生じ、在任期間多くのもめごとが起きたのと同じく、鳩山は、日米中のトライアングル関係の枠組みの構想を達成することができず、駐日米軍を普天間から移転させる要求も、米軍の拒絶によって困難な局面に陥り、辞任を迫られた。鳩山の辞任後、菅直人は真逆の道を歩み、日米の同盟関係を深化させた。アメリカは日本が「環太平洋戦略的経済連携協定」(Trans-Pacific

Partnership Agreement、TPP)へ参加することを期待し、徹底的に鳩山式の「東アジア共同体」構想と決別したのである。

3. 東アジア共同体設立の実践過程は複雑で変わりやすいが、未来は必ずしも悲観的ではない。

1997年に形成されたASEAN10ヶ国と中日韓3ヶ国の「10+3」体制は、東アジア共同体の原型を作った。2005年に東アジアサミットが開催され、オーストラリア、ニュージーランドとインドが加入したことで、「10+3」体制以外に、ASEAN10ヶ国と中日韓、オーストラリア、ニュージーランドとインドの6ヶ国が加わって「10+6」の枠組があらわれ、2011年にアメリカとロシアが東アジアサミットのメンバーとなったことで、「10+6」はさらに「10+8」に拡大し、その後、また「10+N」の枠組へ変化する可能性もあるだろう。この過程で「東アジア」の中身は変化している。2002年、中日韓三国の首脳は、三国自由貿易区を設立するプロセスを始動させたが、進展していない。2005年、ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ4ヶ国が始動させた「環太平洋戦略的経済連携協定」(Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement、略称P4)は発展が速いが、その前身はアジア・太平洋自由貿易圏であり、アジア・太平洋地域の自由貿易化を主旨とする。2008年9月、アメリカのオバマ大統領はTPP協議に参加することを決め、オーストラリア、ペルー等がともに参加することを求めた。中国がTPP交渉から閉め出されたという事実は、TPPがアメリカにとって中国抑制の一つの手段となっていることを示している。東アジア経済共同体を設立する局面が日々複雑となることは、問題の一つの側面である。もう一方で、「10+3」の枠組みにある東アジア共同体は、結局互いに利益がある賢明な選択肢である。これは本質的には、経済属性の一体化過程であり、いきおいそれ自身に内在する発展のロジックがある。いうまでもなく、中日、中韓の間の島嶼紛争は、この過程に消極的な影響を与えたが、しかし、島嶼紛争は中日韓関係の全てではない。紛争の解決方法が見つかれば、三国自由貿易区交渉の明るい未来が世界に現れるであろう。

注

- 1 法新社吉隆坡 1990年12月10日電訊。
- 2 美聯社吉隆坡 1990年12月11日電訊。
- 3 美聯社吉隆坡 1990年12月11日電訊。
- 4 法新社吉隆坡 1990年12月12日電訊。
- 5 時事社新加坡 2002年1月14日電訊。
- 6 時事社新加坡 2002年1月14日電訊。
- 7 新華社東京 2002年1月14日、日文電訊。
- 8 『読売新聞』 2002年1月14日。
- 9 新加坡『経済時報』 2001年1月10日。

- 10 『読売新聞』 2002年1月14日。
- 11 「東南亜五国為何対小泉“構想”不“感冒”」新華網 2002年1月15日08:36。
- 12 「日首相東南亜之旅令人注目 小泉翻新“福田主義”」新華網 2002年1月15日14:41。
- 13 「小泉出訪東南亜5国 打經濟牌 補外交課」東方網『文匯報』 2002年1月10日09:53。
- 14 *A New Path for Japan*, By Yukio HATOYAMA Published: August 26, 2009, New York Times online edition.
- 15 中新網東京 2009年10月27日電訊。
- 16 伊藤憲一「東アジア共同体の夢と現実」『外交』創刊号 2010年9月。
- 17 馬哈蒂爾「在聯合國大會第51次全体會議上的演講」『馬來西亞總理馬哈蒂爾演講集』世界知識出版社、1999年。
- 18 「芮成鋼專訪馬來西亞前總理馬哈蒂爾」 2007年12月29日，芮成網CCTV.com.
- 19 『読売新聞』 2002年1月14日。
- 20 寺島実郎「米中両極の中の日本の外交方略」『文藝春秋』 2009年10月。
- 21 鳳凰衛視 2011年2月17日東京報道。
- 22 「独家專訪鳩山由紀夫：日本一味依賴美国喪失自我」鳳凰衛視 2011年2月26日18:41。
- 23 法新社吉隆坡 1990年12月10日電訊。
- 24 馬哈蒂爾「中華人民共和國的社會主義市場經濟：一個亞洲人的觀點」『馬來西亞總理馬哈蒂爾演講集』世界知識出版社、1999年。
- 25 中國人民共和國國家統計局『中華人民共和國國民經濟和社會發展統計公報（1978年）』中華人民共和國中央人民政府ホームページ<http://www.gov.cn>。
- 26 World Development Indicators database, World Bank, 7 關係する年度の統計。
- 27 World Development Indicators database, World Bank, 15 December 2010.
- 28 World Development Indicators database, World Bank, 15 December 2010.
- 29 中華網・發展論壇 2011年2月23日20:02:49。
- 30 「中国成為日本最大貿易伙伴 日本各界評價積9積極」人民網 2005年1月31日10:08。
- 31 FT中文網 經濟／貿易 2007年4月26日木曜日出版。
- 32 「中国持美国國債首次突破8000億美元」『新京報』 2009年7月15日。
- 33 「中国對世界經濟貢獻率已位居首位」新華網北京 2009年9月29日電訊。
- 34 「独家專訪鳩山由紀夫：日本一味依賴美国喪失自我」鳳凰衛視 2011年2月26日18:41。
- 35 「日本首相小泉參觀抗日戰爭紀念館側記」『人民日報』 2001年10月9日。
- 36 「日本和東盟發表東京宣言」新華社東京 2003年12月12日電訊。
- 37 「日本東盟發表“東京宣言”和“行動計画行”」香港『文匯報』 2003年12月12日。
- 38 「朱鎔基出席東亞領導人系列會議併發表講話」新華社金邊 2002年11月4日電訊。
- 39 『上海證券報』 2007年11月21日。
- 40 『中国日報網・環球在線』 2008年7月14日。
- 41 「中日韓領導人會議取得多項成果」<http://www.sina.com.cn> 2009年10月11日04:10。
- 42 「中日韓峰會發布“2020中日韓合作展望”」新華網 2010年5月30日。
- 43 「加深相互依賴的中日韓三國關係」中国網 2011年5月23日15:40。
- 44 「中日韓三國正式簽署投資協定」中国新聞網 2012年5月13日14:51。
- 45 「安倍首相は對華包圍網を構築することに着手する」『産経新聞』 2012年12月29日。
- 46 「安倍首相へ単独インタビュー」『読売新聞』 2012年12月29日。

- 47 時事社新加坡 2002年1月14日電訊。
- 48 「日本和東盟發表東京宣言」新華社東京 2003年12月12日電訊。
- 49 「日本与東盟達成自由貿易協定」新華網 2007年8月25日15:23:35。
- 50 法新社吉隆坡 2003年8月4日電訊。
- 51 中国新聞網 2004年4月24日11:49。
- 52 「芮成鋼專門訪馬來西亞前總理馬哈蒂爾」 2007年12月29日，芮成鋼CCTV.com。
- 53 時事社新加坡 2002年1月14日電訊。
- 54 「東亞峰会顯示亞洲自主加強中国的的作用備受矚目」人民網 2005年12月14日10:45。
- 55 同上。
- 56 「東亞峰会掃不盡政治陰霾」www.XINHUANET.com 2005年12月13日07:59:49。
- 57 「首屆東亞峰会簽署吉隆坡宣言」www.XINHUANET.com 2005年12月14日13:34:02。
- 58 「国摻和東盟緊盯中国 美俄“入会”形式未定」國際在線（北京） 2010年7月27日17:14:16。